

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、先月に続いて世界的な上昇となりました。
米国 CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことに加え、FOMC（連邦公開市場委員会）の議事要旨が米利上げペースの鈍化を示唆したことなどから米国株が上昇し、世界的な株高につながりました。
また、中国でもゼロコロナ政策や不動産規制が緩和方向へ見直されそうな機運から大幅上昇となりました。
国内株式市場も、世界的な株価上昇に連動して反発しました。
当ファンドでは、8月の株価上昇局面で現金比率を15%を超えるレベルまで上げていましたが、9月末に日経平均株価が26,000円を割り込んだタイミングから、現金比率を下げて株式組入比率を上げてきています。また、合わせて大型・小型成長株のウェイトを高めています。その結果、9月末からの2ヵ月で10%近い上昇となりました。
引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年11月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/eXsPxQ8LRm0>





基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2022年11月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2022年11月30日

基準価額

22,980 円

(前月末比)

+705 円 (3.16%)

純資産総額

75.2 億円

(前月末比)

+2.5 億円 (3.45%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1 ヶ月	3.16%
3 ヶ月	1.10%
6 ヶ月	4.87%
1 年	△13.06%
3 年	34.15%
5 年	53.15%
10 年	-
設定来	132.80%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	90.9%
その他	9.1%

市場別比率

東プライム	74.4%
東スタンダード	9.7%
東グロース	6.9%
その他	9.1%

業種別比率

情報・通信業	17.0%
電気機器	16.6%
サービス業	15.8%
小売業	9.5%
化学	8.1%
卸売業	5.3%
その他製品	5.2%
機械	4.4%
非鉄金属	3.3%
輸送用機器	1.7%
電気・ガス業	1.5%
その他金融業	1.3%
不動産業	0.8%
医薬品	0.7%
その他	9.1%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	3.6%
2	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.6%
3	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店で在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.5%
4	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	3.1%
			1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制	

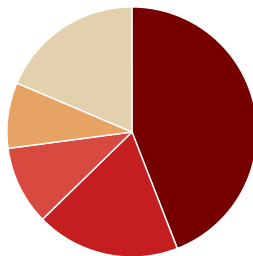
5	コナミグループ	情報・通信業	作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.9%
6	T D K	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
7	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.7%
8	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.6%
9	バイク王&カンパニー	卸売業	1998年設立。中古バイクの買い取りから販売まで手がける。全国67店舗で展開。リターンライダーの増加やクラシカルデザインのバイク人気、若年層の二輪車ライダーの増加などにより、バイクの中古市場が活性化。中期（3カ年）経営計画では、最終年度の24年11月期に売上高315億円（21年11月期比で19%増）、経常利益25億円（同41%増）を目指す。	2.6%
10	レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	2.4%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。
※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：44.1%
● 5000億円以上1兆円未満：8.5%

● 1000億円以上3000億円未満：18.6%
● 1兆円以上：18.6%

● 3000億円以上5000億円未満：10.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

前半の日本株市場は上昇しました。2日にFOMC（米連邦公開市場委員会）は0.75%の利上げを決定し、FF（フェデラルファンド）金利を4.0%としました。

会合後にパウエル議長が、FF金利は9月のFOMCで示した到達点よりも高い水準に達する可能性があるとし、利上げ停止の議論は時期尚早であると発言したことから下落となりました。しかしその後、10日に発表された米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、インフレ沈静化と利上げペース減速を織り込むかたちで米長期金利が急低下したため、米国株の大幅高の影響から日本株も上昇となり日経平均株価も28,000円を上回りました。

後半に入っても堅調な動きが続きました。24日に発表された11月のFOMC議事録の内容から利上げペース減速への期待が高まり米国株が上昇、日経平均株価も一時28,500円を上回りました。月末に向けてはパウエル議長の講演や、翌月2日の米雇用統計などを前に様子見となり、日経平均株価は4日続落となり月末は前月比381円高（+1.4%）の27,968円で取引を終えました。



運用状況

11月、当ファンドは+3.16%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が16社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、レーザーテック+18.06%、ソニーG+12.69%が上位2銘柄、デクセリアルズ▲7.05%、バイク王&カンパニー▲5.35%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄が2社、年初来高値を更新した銘柄は8社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+2.95%の上昇、日経平均株価+1.38%、東証マザーズも+6.43%でした。

なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社ありました。株式組入比率は90.9%（前月末比▲0.2%）としています。

◆2022年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/eXsPxQ8LRm0>

2022年11月運用報告動画





未来予想図

【ゲーム、アニメを中心に日本のコンテンツ企業の豊富なIPがグローバルに浸透、生きづらさが感じられる世の中で社会的役割も】

コモンズ投信では、**コンテンツ企業に注目**しています。「ザ・2020ビジョン」の11月の組入上位にも複数の銘柄が入っていましたが、そういった企業はゲーム、アニメ、書籍、音楽などを手がけています。独自のIP（知的財産）を持ち、若年層やコアファンから顧客層が広がり、オンライン化も追い風となり、世界中にそのIPが広がり、**中長期的に成長していく姿をイメージ**できるからです。

コンテンツは、社会に果たす役割も高まっていると考えています。すべての個人に「好き」が見つかるような世界を提供しています。生きづらさが感じられる世の中になっていくなか、夢中になれるものを提供し、人々を笑顔にし、そこに、その人なりの存在を見直し再発見する助けとなります。**多様なコンテンツを通じて、社会の相互理解が進むことを促します。**

日本のゲームやアニメは長く世界的に愛されています。

例えば、バンダイナムコHDのアニメ「機動戦士ガンダム」は1979年、任天堂のゲーム「スーパーマリオブラザーズ」は1985年に誕生、そのほか「ドラゴンボール」は1984年から、「ワンピース」は1997年からと古くからのIPになります。新鮮さを失わないように飽きられないように、マーチャンダイズ（キャラクターの商品化などを通じた著作権管理及び営業業務）を続け、定番化することで、親子2世代、3世代にわたって、その商品を手に取ってもらえるようにIPを磨いてきました。

最近もマンガ、アニメ、ゲームなどから多くのヒットするIPが生まれています。「鬼滅の刃」（2016年～）、「SPY×FAMILY」（2019年～）、「ウマ娘 プリティーダービー」（2021年2月～）、「ELDEN RING」（2022年2月～）などです。

また、任天堂は新しい遊びの提供を続けており、2017年3月に発売した家庭用ゲーム機の「Nintendo Switch」はロングヒットを続け、ゲームソフトの「どうぶつの森シリーズ」や「スプラトゥーンシリーズ」、「リングフィット アドベンチャー」などは子供から大人までの幅広い世代に遊びの体験を提供しています。

ところで、コンテンツ業界では、**市場の構造変化も追い風となりそう**です。ゲームでは、ゲームソフトの販売方式が売り切り型から、Free-to-play（フリー・トゥ・プレイ。インストールとプレイは無料でプレイヤーに提供し、オプションやコンテンツは購入するコンピューターゲームが多い。）型へのシフトもみられ、アニメは、キッズアニメに加えて、ハイティーン以上の市場が広がっています。

音楽はストリーミングサービス（音楽をインターネットに繋がったスマホやパソコンで視聴できるサービス）の拡大が世界の音楽市場の成長を牽引しています。

例えば、ゲームソフトのフリー・トゥ・プレイ型での販売は、無料プレイを含んだオンラインでの課金サービスとなります。提供する側にとっての大きなメリットは、**ネットワークを通じ顧客情報を蓄積し、そのデータを分析**できることです。

ゲームは新作を出す場合、従来は人気が出るのか、外れなのかといった「出たところ勝負」の一面もありました。デジタルの力で、顧客のゲームタイトルごとのプレイ時間や楽しみ度合いがわかれば、新作の商品開発に大いに役立ち、業績のボラティリティの低減にも役立ちます。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パラ馬術イベント開催報告】

11月3日（木・祝）「パラ馬術大会をみんなで観戦 & 乗馬にチャレンジ コモンズPOINTツアー」を開催しました。

シニア・アナリスト上野、顧客業務部萩原からの以下レポートをぜひご覧ください。

<https://park.common30.jp/2022/12/point.html>



【パラ・パワーリフティングイベント参加レポート】

11月19日（土）、第9期コモンズPOINT最終候補団体のひとつだった、日本パラ・パワーリフティング連盟が主催したアスリートビューティー「晴れ舞台」メイクレッスンの参加レポートをぜひご覧ください。

<https://park.common30.jp/2022/11/point.html>



【12月は寄付月間！コモンズPOINTオンライントークイベントを開催】

お仲間と社員の声を反映して決められる応援先、第9期は日本障がい者乗馬協会に決定しましたが、最終候補となった日本パラ・パワーリフティング連盟、日本障害者スポーツ射撃連盟の応援もさせていただいた今年。

2団体より活動の近況やこれからの展望をお話いただくトークセッションを開催します。ぜひご参加ください。

<オンライン>コモンズPOINT企画 パラスポーツと共に未来を拓く
～第9期応援報告とこれから～

日時：2022年12月20日（火）19:30～21:00

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=ih8pjfqtm0s&item>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/eXsPxQ8LRm0>

□2022年末企画

「伊井さん、何でも聞いていいですか？」

12月29日（木）13:00～14:00



□わたしたちが寄付アクションを起こすその理由
～企業の見えない価値、寄付編～
寄付月間2022賛同企画

12月14日（火）19:30～21:00

□コモンズのファンドの特徴は？

12月15日（木）20:00～20:30

□コモンズPOINT企画 パラスポーツと共に未来を拓く
～第9期応援報告とこれから～

12月20日（火）19:30～21:00

□資産づくり質問会

12月21日（水）20:00～21:00

□CHEERS主催 HELLO!ヘンテコタウン2022クリスマスフェス
～寄付の文化をこどもたちへ～

12月25日（日）10:00～15:00

□コモンズの視点 ～企業のミカタ～
クボタのご紹介

12月26日（金）20:00～20:30

□こどもトラストセミナー おかねの教室（小学生対象）
「おかねの4つの使い方～お年玉をどう使おう？～」

1月9日（月・祝）10:00～10:45

□【会場&オンライン | なでしこPJ共催企画】
ダイバーシティ推進はどのように企業価値につながっているの？

2023年1月13日（金）18:30～20:30

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>